



中田 清介 議員

## 地域内分権とは住民自治組織の立ち上げと行政内分権の確立

### 住民自治組織としてのまち協の活動と地域振興について

問 支所地域においては住民自治組織としてのまち協の活動と、産業振興の取り組みが両立して初めて地域の問題解決への道が開けるもの。行政はどう調整していくのか。

答 支所地域の振興は、支えあいの仕組み等のコミュニティ施策と産業振興施策の両面での取り組みが必要であると考えている。

その中で支所地域の産業振興施策については、市が主体的に取組む事が重要である。まちづくり協議会ともしっかりと連携し、地域産業の活性化へ向けて取り組むたい。都市

経営の観点からも、行政とまちづくり協議会との役割分担をしっかりと説明していく。

問 行政内分権による支所地域の活動強化は、合併により広域化した自治体内で自治を担保して活動を強化していくのオーソドックスな考え方だ。今後の支所の在り方と行政内分権の考え方は。

答 合併特例期間の終了に伴う機能強化も含めた支所機能の見直しについては、当面は現行体制を維持する方針。

しかし、協働のまちづくりが推進されていく中で、公共サービスなどをどう提供していくことが支所地域の皆様にとって最適なのかという視点をもって今後検討していく。



山腰 恵一 議員

## もしもの時に備え、市民の地震対策推進を

### 住宅の耐震化推進について

問 熊本地震では耐震が不十分な住宅が倒壊した。市の耐震化率は65%と進んでいない。課題は何か。

答 改修工事費が高額になることや高齢世帯に後継者がいないなどの課題がある。

問 第八次総合計画で、平成31年度までに住宅の耐震化率を80%以上とする目標を掲げているが、達成の見込みは。

答 約五千棟の耐震化が必要。達成は厳しいが、助成制度の見直しの検討や戸別訪問、相談会など啓発活動を強化し推進を図る。

### 市民の地震対策について

問 住宅の一部を耐震化する「耐震シエルト」の補助制度が利用されていない。幅広く周知し利用を促すことも必要ではないか。

答 市民が利用し易いよう設置の対象要件の緩和を含め検討する。

### 視覚障がい者の安全について

問 周囲に助けを求めるとき、白い杖を頭に掲げる「白杖シグナル」が市民に伝わっていない。普及啓発を図れないか。

答 必要性を認識しており周知啓発に取り組む。

問 歩行者用音響装置のない歩車分離式信号機が4箇所あり不安の声がある。

答 安全安心のため引き続き県公安委員会に要望する。



中箴 博之 議員

## 2020東京五輪に向け文化創生戦略を

### 文化の薫るまちづくり

問 文化芸術の振興にも戦略が必要では。

答 戦略的に取り組むため、目指す姿、行動目標、施策の方向を文化芸術振興指針として定めており、ブランド戦略の中に位置づけながら取り組む。

問 「文化芸術の薫るまちづくり条例」制定の考えは。

答 関係者のご意見を伺いたい。

問 伝統文化と新しい文化の融合、文化によるまちづくりをダイナミックに展開するため、文化政策の担当部署を一元化すべきでは。

答 生涯学習課ができた時点で、一元化された」と認識している。

### 公共事業のあり方

問 4～6月に仕事が少ない。契約状況は。

答 6月末で30件(契約率16・1%)、契約金額3億8千万円。

問 数値目標を掲げて早期発注に取り組んでは。

答 第1四半期30～40%、第2四半期50～60%の発注ができるよう調整している。

問 景気対策としての公共工事の効果検討は。

答 検証はしていないが効果は大きい。

問 まち協への予算配分方式は、長寿命化や品質確保の方針から外れていないか。

答 工法や工事による影響は市がアドバイザー、通常の工事同様、適正な管理で品質確保に努めている。